

# 平成27年度収支決算書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

社会福祉法人熊本県共同募金会

## 資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	312,000,000	278,930,736	33,069,264	
	共同募金以外寄付金収入	765,001,000	763,330,691	1,670,309	
	受託金収入	196,000	196,000	0	
	その他の収入	20,079,000	1,332,765	18,746,235	
	事業活動収入計(1)	1,097,276,000	1,043,790,192	53,485,808	
	支出				
	人件費支出	23,337,000	19,778,429	3,558,571	
	事業費支出	35,810,000	28,518,332	7,291,668	
	事務費支出	5,183,000	3,663,379	1,519,621	
共同募金配分金支出	259,000,000	216,907,317	42,092,683		
共同募金以外配分金支出	765,000,000	752,471,276	12,528,724		
その他の支出	53,281,000	4,154,573	49,126,427		
事業活動支出計(2)	1,141,611,000	1,025,493,306	116,117,694		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△44,335,000	18,296,886	△62,631,886		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	30,000,000	30,000,000	0	
	支出				
	積立資産支出	38,700,000	38,700,000	0	
その他の活動による支出	1,200,000	975,248	224,752		
その他の活動支出計(8)	39,900,000	39,675,248	224,752		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,900,000	△9,675,248	△224,752		
予備費支出(10)	1,400,000	—	1,400,000		
	△0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△55,635,000	8,621,638	△64,256,638		
前期末支払資金残高(12)	55,635,000	90,977,401	△35,342,401		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	99,599,039	△99,599,039		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	共同募金収益	278,930,736	
		共同募金以外寄付金収益	763,330,691	
		受託金収益	196,000	
		その他の収益	1,332,765	
	サービス活動収益計(1)		1,043,790,192	
	費用	人件費	21,594,509	
		事業費	28,518,332	
		事務費	3,663,379	
		共同募金配分金費用	216,907,317	
		共同募金以外配分金費用	752,471,276	
減価償却費		285,637		
その他の費用	12,354,573			
サービス活動費用計(2)		1,035,795,023		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,995,169		
サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)	0	
	費用			
		サービス活動外費用計(5)	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,995,169		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	15,860,000	
		特別収益計(8)	15,860,000	
	費用			
		特別費用計(9)		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		15,860,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		23,855,169		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		58,560,211	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		82,415,380	
	基本金取崩額(14)		0	
	その他の積立金取崩額(15)		30,000,000	
	その他の積立金積立額(16)		38,700,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		73,715,380	

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・器具及び備品、ソフトウェア－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会が実施する退職共済制度に加入している職員に係る納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会が実施する退職共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) サービス区分の内容
- ① 本部
  - ② 寄付金
  - ③ 災害等準備金
  - ④ 災害たすけあい義援金
  - ⑤ 市町村共同募金委員会（支会・分会）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

### 5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,320,610	1,964,487	356,123
ソフトウェア	210,000	208,950	1,050
小 計	2,530,610	2,173,437	357,173
合 計	2,530,610	2,173,437	357,173

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	903,735	0	903,735
合 計	903,735	0	903,735

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 適用する会計基準の変更

当年度より社会福祉法人会計基準(雇児発0727第1号 社援発0727第1号 老発0727第1号 平成23年7月27日)を適用している。

## 拠点区分資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	共同募金収入	312,000,000	278,930,736	33,069,264	
	一般募金収入	300,000,000	272,385,454	27,614,546	
	地域歳末たすけあい募金収入	4,000,000	1,627,684	2,372,316	
	NHK歳末たすけあい募金収入	8,000,000	4,917,598	3,082,402	
	共同募金以外寄付金収入	765,001,000	763,330,691	1,670,309	
	共同募金以外寄付金収入	765,000,000	763,330,691	1,669,309	
	受配者指定寄付金返還金収入	1,000	0	1,000	
	受託金収入	196,000	196,000	0	
	その他の収入	20,079,000	1,332,765	18,746,235	
	災害義援金収入	20,000,000	739,743	19,260,257	
	雑収入	5,000	485,233	△ 480,233	
	区域外災害等準備金戻入	1,000	0	1,000	
	配分金戻入	1,000	360,000	△ 359,000	
	雑収入	3,000	125,233	△ 122,233	
	受取利息配当金収入	74,000	107,789	△ 33,789	
事業活動収入計 (1)	1,097,276,000	1,043,790,192	53,485,808		
事業活動による収支	人件費支出	23,337,000	19,778,429	3,558,571	
	職員給料支出	12,997,000	11,467,200	1,529,800	
	職員賞与支出	3,640,000	2,922,225	717,775	
	非常勤職員給与支出	2,200,000	1,747,774	452,226	
	法定福利費支出	3,200,000	2,527,810	672,190	
	職員諸手当	1,300,000	1,113,420	186,580	
	事業費支出	35,810,000	28,518,332	7,291,668	
	消耗器具備品費支出	2,090,000	2,077,448	12,552	
	賃借料支出	925,000	763,781	161,219	
	車輛燃料費支出	104,000	103,847	153	
	旅費交通費支出	2,358,000	1,841,492	516,508	
	印刷製本費支出	2,677,000	2,581,435	95,565	
	通信運搬費支出	2,127,000	2,090,798	36,202	
	会議費支出	1,420,000	1,175,434	244,566	
	広報費支出	9,503,000	8,562,964	940,036	
	手数料支出	460,000	332,966	127,034	
	損害保険料支出	40,000	35,000	5,000	
	募金資材費支出	11,006,000	6,446,060	4,559,940	
	雑支出	3,100,000	2,507,107	592,893	
	事務費支出	5,183,000	3,663,379	1,519,621	
	福利厚生費支出	260,000	118,394	141,606	
	旅費交通費支出	713,000	337,110	375,890	
	研修研究費支出	200,000	93,744	106,256	
	事務消耗品費支出	200,000	181,666	18,334	
	印刷製本費支出	150,000	113,400	36,600	
	通信運搬費支出	100,000	710	99,290	
	会議費支出	130,000	41,274	88,726	
	業務委託費支出	530,000	518,400	11,600	
	その他の委託費支出	530,000	518,400	11,600	
	手数料支出	200,000	72,781	127,219	
	賃借料支出	2,300,000	1,970,956	329,044	
	渉外費支出	200,000	26,000	174,000	
	雑支出	200,000	188,944	11,056	
	雑支出	200,000	188,944	11,056	
	共同募金配分金支出	259,000,000	216,907,317	42,092,683	
	一般募金配分金支出	245,000,000	208,898,459	36,101,541	
	地域歳末募金配分金支出	4,000,000	1,627,684	2,372,316	
	NHK歳末募金配分金支出	10,000,000	6,381,174	3,618,826	
	共同募金以外配分金支出	765,000,000	752,471,276	12,528,724	
	その他の支出	53,281,000	4,154,573	49,126,427	
雑支出	5,001,000	904,000	4,097,000		
受配者指定寄付金返還金	1,000	0	1,000		
緊急配分金支出	5,000,000	904,000	4,096,000		
災害義援金交付金	20,000,000	740,795	19,259,205		
災害等準備金配分金	25,700,000	0	25,700,000		
分担金支出	2,580,000	2,509,778	70,222		
事業活動支出計 (2)	1,141,611,000	1,025,493,306	116,117,694		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 44,335,000	18,296,886	△ 62,631,886		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0
	入	次年度運動準備積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0
		その他の活動収入計(7)	30,000,000	30,000,000	0
	支	積立資産支出	38,700,000	38,700,000	0
		次年度運動準備積立資産支出	30,000,000	30,000,000	0
		運営安定資金積立資産積立支出	3,000,000	3,000,000	0
		配分準備金積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0
		退職給与積立資産支出	700,000	700,000	0
		その他の活動による支出	1,200,000	975,248	224,752
		退職共済預け金支出	1,140,000	916,080	223,920
	長期前払費用支出	60,000	59,168	832	
	その他の活動支出計(8)	39,900,000	39,675,248	224,752	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,900,000	△ 9,675,248	△ 224,752	
	予備費支出(10)	1,400,000	—	1,400,000	
		△ 0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 55,635,000	8,621,638	△ 64,256,638	
	前期末支払資金残高(12)	55,635,000	90,977,401	△ 35,342,401	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	99,599,039	△ 99,599,039	

## 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	共同募金収益	278,930,736		
	一般募金収益	272,385,454		
	地域歳末たすけあい募金収益	1,627,684		
	NHK歳末たすけあい募金収益	4,917,598		
	共同募金以外寄付金収益	763,330,691		
	共同募金以外寄付金収益	763,330,691		
	受託金収益	196,000		
	その他の収益	1,332,765		
	災害義援金収益	739,743		
	雑収益	485,233		
	配分金戻入収益	360,000		
	雑収益	125,233		
	受取利息配当金収益	107,789		
	サービス活動収益計 (1)	1,043,790,192		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部  費 用	人件費	21,594,509		
	職員給料	11,467,200		
	職員賞与	2,922,225		
	賞与引当金繰入	900,000		
	非常勤職員給与	1,747,774		
	退職給付費用	916,080		
	法定福利費	2,527,810		
	職員諸手当	1,113,420		
	事業費	28,518,332		
	消耗器具備品費	2,077,448		
	賃借料	763,781		
	車輛燃料費	103,847		
	旅費交通費	1,841,492		
	印刷製本費	2,581,435		
	通信運搬費	2,090,798		
	会議費	1,175,434		
	広報費	8,562,964		
	手数料	332,966		
	損害保険料	35,000		
	募金資材費用	6,446,060		
	雑費	2,507,107		
	事務費	3,663,379		
	福利厚生費	118,394		
	旅費交通費	337,110		
	研修研究費	93,744		
	事務消耗品費	181,666		
	印刷製本費	113,400		
	通信運搬費	710		
	会議費	41,274		
	業務委託費	518,400		
	その他の委託費	518,400		
	手数料	72,781		
	賃借料	1,970,956		
	渉外費	26,000		
	雑費	188,944		
	雑費	188,944		
	共同募金配分金費用	216,907,317		
	一般募金配分金費用	208,898,459		
	地域歳末募金配分金費用	1,627,684		
	NHK歳末募金配分金費用	6,381,174		
	共同募金以外配分金費用	752,471,276		
	減価償却費	285,637		
	その他の費用	12,354,573		
	災害等準備金繰入	8,200,000		
	災害義援金費用	740,795		
	緊急配分金費用	904,000		
	分担金費用	2,509,778		
サービス活動費用計 (2)	1,035,795,023			
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	7,995,169			



勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収 益			
		サービス活動外収益計 (4)	0	
	費 用			
		サービス活動外費用計 (5)	0	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		0		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		7,995,169		
特別増減の部	収 益	その他の特別収益	15,860,000	
		賞与引当金戻入益	900,000	
		災害等準備金戻入益	14,960,000	
	特別収益計 (8)	15,860,000		
費 用				
特別費用計 (9)	0			
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		15,860,000		
当期	活動増減差額 (11) = (7) + (10)	23,855,169		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	58,560,211		
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	82,415,380		
	基本金取崩額 (14)	0		
	その他の積立金取崩額 (15)	30,000,000		
	次年度運動準備積立金取崩額	30,000,000		
	その他の積立金積立額 (16)	38,700,000		
	次年度運動準備積立金積立額	30,000,000		
	運営安定資金積立金積立額	3,000,000		
	配分準備金積立金積立額	5,000,000		
	退職給与積立金積立額	700,000		
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	73,715,380			

## 財務諸表に対する注記（拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・器具及び備品、ソフトウェア－定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会が実施する退職共済制度に加入している職員に係る納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会が実施する退職共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 熊本県共同募金会拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

### 5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,320,610	1,964,487	356,123
ソフトウェア	210,000	208,950	1,050
小 計	2,530,610	2,173,437	357,173
合 計	2,530,610	2,173,437	357,173

### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	903,735	0	903,735
合 計	903,735	0	903,735

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 適用する会計基準の変更

当年度より社会福祉法人会計基準(雇児発0727第1号 社援発0727第1号 老発0727第1号 平成23年7月27日)を適用している。